

2019年7月実施
第11回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題24問まで掲載**しており、**1頁から27頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計制度は、一般に会社法会計、金融商品取引法会計、及び税法（法人税法）会計の3領域により構成される。ただし、農業では、これらのほか、農業協同組合法（及び農業協同組合法施行規則）による会計が行われる。

このうち、会社法会計は、第1に、利害関係者に対して企業の経理内容の公正な報告を保証し、その利益の保護を図ること、第2に、配当可能な剰余金の公正な算定によって債権者と（ 1 ）との間の利害の調整を図ること、以上の2つを目的とするものである。

株式会社では、事業年度終了後2カ月以内（一定の会社は3ヶ月以内）に開催する株主総会において、貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表・（ ? ）及び附属明細書を作成・開示しなければならない。

また、農業協同組合法会計の目的は、組合員や出資者、債権者、取引先などの外部の利害関係者に対して、財務諸表を用いて経営成績と財政状態（及び資金状態）を明らかにすることにある。

農業協同組合及び農業協同組合連合会は、決算に係る総会終了後2週間以内に、貸借対照表・損益計算書・剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）等を記載した（ 2 ）を行政庁に提出しなければならない。

【選択肢】

〔1の選択肢〕

- | | | |
|--------|----------|----------|
| 1. 債務者 | 2. 株主 | 3. 潜在的株主 |
| 4. 取引先 | 5. 一般投資家 | |

〔2の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 監査報告書 | 2. 実査報告書 | 3. 事業報告書 |
| 4. 業務報告書 | 5. 調査報告書 | |

問題 2 次の文章は、貸借対照表の資産及び負債に関する分類基準について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な具体例を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

資産及び負債は、おもに正常営業循環基準と1年基準によって、流動・固定項目に分類される。

正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環過程内において生じた資産・負債を、流動資産・流動負債とする基準である。（ 3 ）は、正常営業循環基準によって流動項目とされる。

1年基準とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えて入金又は支払いの期限が到来するものを固定資産・固定負債とする基準である。1年基準は、（ 4 ）を流動・固定項目に分類するときに用いられる。

企業会計原則では、正常営業循環基準を主とし、正常営業循環基準で流動項目として区分されなかった項目については1年基準を加味したものとなっている。

【選択肢】

〔3の選択肢〕

1. 現金、当座預金、普通預金、定期預金など
2. 繰延税金資産、繰延税金負債など
3. 受取手形、売掛金、支払手形、買掛金など
4. 未収入金、前渡金、未払金、前受金など
5. 未収収益、前払費用、未払費用、前受収益など

〔4の選択肢〕

1. 貸付金、借入金など
2. 前渡金、前受金など
3. 有価証券、投資有価証券、関係会社株式など
4. 建物、備品、土地など
5. 資本準備金、利益準備金、農業経営基盤強化準備金など

問題 3 日本ビジネス畜産株式会社（決算日：毎年3月31日）では、肉用牛免税の対象となる家畜の飼育及び販売を行っている。肥育牛 No. 33 の販売に関する以下の〔資料〕に基づき、当該肥育牛の販売に関連して受領した価格補填の交付金に関する会計処理についての〔説明文〕の空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 肥育牛 No. 33 の販売日は、×1年3月27日であった。
2. 肥育牛 No. 33 に関する交付金通知書は、×1年4月24日に受領した。
3. 交付金（交付単価：14,040円）は、×1年4月28日に普通預金口座に振り込まれた。

〔説明文〕

1. 肉用牛免税に関連する交付金であるため、（ 5 ）をもって収益の実現の日とする。
これは、税務上、牛1頭ごとに収益と費用を対応させる必要があるためである。
2. 交付金（交付単価：14,040円）は、（ 6 ）の価格補填収入に含めて表示される。

【選択肢】

〔5の選択肢〕

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. 肥育牛の販売日 | 2. 交付金等通知日 | 3. 交付金等入金日 |
| 4. 概算金等受領日 | 5. 売上計算書到達日 | |

〔6の選択肢〕

1. ×1年3月期の損益計算書の営業収益（売上高）の区分
2. ×1年3月期の損益計算書の営業外収益の区分
3. ×1年3月期の損益計算書の特別利益の区分
4. ×2年3月期の損益計算書の営業収益（売上高）の区分
5. ×2年3月期の損益計算書の営業外収益の区分

問題 4 日本ビジネス農場株式会社（借手）は、農場用トラクターを、以下の〔資料〕に示すファイナンス・リース取引により取得した。当期（会計期間：X4年1月1日～X4年12月31日）の財務諸表作成に関する以下の〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. リース取引開始日は、X2年1月1日である。
2. 解約不能のリース期間は6年である。
3. 農場用トラクターの貸手の現金購入価額は6,000,000円であり、この金額は借手に対して明らかにされている。
4. リース料は年額1,069,709円であり、毎年12月31日に1年分を後払いする。
5. 貸手の計算利率は年3.5%であり、この率は借手に対して明らかにされている。なお、借手の追加借入利率は年3.6%である。
6. 農場用トラクターの借手にとっての経済的耐用年数は8年である。
7. 減価償却方法は定額法である。
8. 所有権移転条項は無く、割安購入選択権も付されておらず、また、当社にとっての特別仕様にもなっていない。

〔説明文〕

貸借対照表の流動負債の部に計上されるリース債務は、（ 7 ）千円である。
損益計算書に計上される減価償却費（農場用トラクター分）は（ 8 ）千円である。
（注）千円未満の端数は、四捨五入して千円単位で示すこと。

【選択肢】

〔7の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|-----|----|-----|----|-----|
| 1. | 927 | 2. | 932 | 3. | 946 |
| 4. | 961 | 5. | 964 | | |

〔8の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|-----|----|-------|----|-----|
| 1. | 713 | 2. | 750 | 3. | 800 |
| 4. | 950 | 5. | 1,000 | | |

問題 5 α 農業株式会社（以下、α 社と記す）は、X3 年 3 月 31 日に、β 農業株式会社（以下、β 社と記す）を吸収合併した。吸収合併直前の α 社及び β 社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。吸収合併に際し α 社は、1 株あたり 50 千円の α 社株式 500 株を交付した。その際、1 株につき 45 千円を資本金とし、残額は資本準備金とした。また、β 社の流動資産の時価は 19,500 千円、固定資産の時価は 11,400 千円であり、諸負債の時価は、貸借対照表計上額に一致していた。以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
α 社	日付省略（単位：千円）	β 社	日付省略（単位：千円）
流動資産	58,000	諸負債	20,000
固定資産	28,000	資本金	60,000
		利益剰余金	6,000
	<u>86,000</u>		<u>86,000</u>
		流動資産	19,000
		固定資産	11,000
		諸負債	8,000
		資本金	20,000
		利益剰余金	2,000
			<u>30,000</u>

〔説明文〕

1. 本問において、α 社が β 社の資産・負債を受け入れる仕訳を行う際に認識されるのれん勘定（資産）の金額は（ 9 ）千円である。
2. 本問において、吸収合併直後の α 社の貸借対照表を作成した場合、固定資産として計上される金額と、資本準備金として計上される金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

【選択肢】

〔 9 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 1,700 | 2. 1,800 | 3. 1,900 |
| 4. 2,000 | 5. 2,100 | |

〔10 の選択肢〕

1. 固定資産が 39,000 千円となり、資本準備金は 0 千円
2. 固定資産が 39,400 千円となり、資本準備金は 2,500 千円
3. 固定資産が 39,000 千円となり、資本準備金は 2,500 千円
4. 固定資産が 39,400 千円となり、資本準備金は 82,500 千円
5. 固定資産が 39,000 千円となり、資本準備金は 82,500 千円

問題 6 次の 11 と 12 の各問に答えなさい。

- 11 以下に示す連結財務諸表の表示項目 8 つの中から、連結株主資本等変動計算書の表示項目をすべて正しく選んでいる選択肢の番号を一つ選びなさい。

<連結財務諸表の表示項目>

資本準備金、資本剰余金、利益準備金、利益剰余金、その他の包括利益、
その他の包括利益累計額、退職給付に係る調整額、退職給付に係る調整累計額

- 12 以下に示す財務諸表の表示項目 4 つの中から、個別財務諸表で表示されることがあっても、連結財務諸表の表示項目としては不適切な項目を、すべて正しく選んでいる選択肢の番号を一つ選びなさい。

<財務諸表の表示項目>

当期製品製造原価、のれん償却額、税引前当期純利益、評価・換算差額等

【選択肢】

[11 の選択肢]

1. 資本準備金、資本剰余金、利益準備金、利益剰余金
2. 資本剰余金、利益剰余金、その他の包括利益累計額、退職給付に係る調整累計額
3. 資本準備金、利益準備金、その他の包括利益累計額、退職給付に係る調整累計額
4. 資本剰余金、利益剰余金、その他の包括利益、退職給付に係る調整額
5. 資本準備金、利益準備金、その他の包括利益、退職給付に係る調整額

[12 の選択肢]

1. 当期製品製造原価、のれん償却額、税引前当期純利益
2. 当期製品製造原価、のれん償却額、評価・換算差額等
3. 当期製品製造原価、税引前当期純利益、評価・換算差額等
4. のれん償却額、税引前当期純利益、評価・換算差額等
5. 税引前当期純利益、評価・換算差額等

問題 7 当社は、契約農場から新鮮な野菜等を仕入れ、得意先（レストラン等）に販売している。当社の次の〔資料〕に基づき、当期（会計期間：2018年4月1日～2019年3月31日）のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、以下の〔説明文〕の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額は、次のとおりである。

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
現金及び預金	15,150 千円	20,000 千円
売上債権	21,600 千円	27,000 千円
たな卸資産（注）	10,800 千円	11,880 千円
仕入債務	16,200 千円	19,440 千円

（注）すべて商品の在庫である。したがって、原材料、仕掛品等の在庫はゼロである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額は、次のとおりである。

売上高	345,600 千円
売上原価	296,568 千円
人件費	35,000 千円
その他営業費	54,000 千円

〔説明文〕

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により作成した場合における「営業収入」の金額を計算すると（ 13 ）千円であり、同じく、「商品の仕入による支出」の金額を計算すると（ 14 ）千円である。

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 339,950 | 2. 340,200 | 3. 345,050 |
| 4. 346,150 | 5. 351,000 | |

〔14 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 292,248 | 2. 294,408 | 3. 295,488 |
| 4. 296,028 | 5. 297,648 | |

問題 8 当農事組合法人における出資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX1年度に出資したものであり、X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と、（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

出資先	X1年度		X2年度
	出資額（取得価額）	期末価額	期末価額
甲株式会社（株式）	1,800千円	1,400千円	1,750千円
乙株式会社（株式）	1,700千円	800千円	950千円
丙株式会社（株式）	1,600千円	1,100千円	2,000千円
ニチビ農業協同組合	3,500千円	2,800千円	1,900千円

〔説明文〕

当社の保有する株式3銘柄は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、部分純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示しており、それが取得価額と比較して50%以上下落している場合には、回復する可能性ありとは認めないものとし、減損処理を行うこととしている。

また、ニチビ農業協同組合に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「時価を把握することが極めて困難と認められる株式」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上の前提で、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の計上額を計算すると（ 15 ）千円となり、また、X2年度末の貸借対照表におけるその他有価証券と外部出資の計上額の合計を計算すると（ 16 ）千円になる。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. △500 2. 500 3. 550 4. 900 5. 1,400

〔16の選択肢〕

1. 5,200 2. 6,600 3. 6,800 4. 8,200 5. 9,000

問題 9 当社に関する〔資料〕（一連の取引）を参照し、以下の〔説明文〕に示す（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、法人税等の実効税率を 25%として、税効果会計を適用すること。

〔資料〕

1. 第 1 年度において、取得原価 6,480 千円の商品につき、有税処理により 420 千円の商品評価損を計上した。
2. 第 1 年度において、国庫補助金 10,000 千円を受領し、この補助金を充当して土地を 50,000 千円で取得した。この土地については、積立金方式による圧縮記帳を行った。
3. 第 2 年度において、上記 1. の商品をすべて廃棄処分した。
4. 第 2 年度において、取得原価 5,400 千円の商品につき、有税処理により 648 千円の商品評価損を計上した。
5. 第 2 年度において、上記 2. の土地を 42,000 千円で第三者に売却した。

〔説明文〕

第 1 年度において、貸借対照表に計上される圧縮積立金は（ 17 ）千円である。
第 2 年度において、損益計算書に計上される法人税等調整額は（ 18 ）千円である。

【選択肢】

〔17 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 2,500 | 2. 5,000 | 3. 7,500 |
| 4. 10,000 | 5. 50,000 | |

〔18 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 2,557 | 2. 2,605 | 3. 2,662 |
| 4. 2,728 | 5. 2,767 | |

問題10 日本ビジネス任意組合（組合員4名の集落営農組織）に関する一連の取引について、以下に示す（19）と（20）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

〈2018年度〉

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金合計4,800,000円が、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
2. JAから7,200,000円の借入れを行い、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
3. 機械装置5,806,080円を購入し、代金は日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
4. 種代311,040円および肥料代414,720円につき、日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
5. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）518,400円を計上した。

〈2019年度〉

6. 農産物の販売代金合計16,848,000円を受け取り、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金した。これに関する売上計上額の内訳は、水稻売上高13,478,400円、小麦売上高3,369,600円であった（受け取り時に売上計上する方式によっている）。
7. 肥料代393,120円、農薬費505,440円および諸材料費7,188,480円につき、日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払った。
8. JAからの借入金の一部780,000円を返済した（日本ビジネス任意組合の普通預金口座から支払い）。なお、利息については考慮不要である。
9. 農業機械のオペレーターとして従事している組合員に対して、賃金3,338,400円を普通預金口座から支払った。
10. 期末仕掛品棚卸高（未収穫農産物）477,360円を計上した。
11. 機械装置の減価償却費810,000円を計上した（直接法）。

2018年度末の貸借対照表における普通預金の計上額 : (19) 円

2019年度の損益計算書における当期純利益の金額 : (20) 円

【選択肢】

〔19の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 5,468,160 | 2. 5,779,200 | 3. 5,882,880 |
| 4. 5,986,560 | 5. 6,193,920 | |

〔20の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,845,760 | 2. 4,364,160 | 3. 4,571,520 |
| 4. 4,612,560 | 5. 4,653,600 | |

【原価計算編】

問題11 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

経営意思決定は、経営活動として採るべき道を決定するために、諸代替案の中から最善の案を選択することであり、（ 21 ）と（ 22 ）からなる。

（ 21 ）とは、所与の経営構造のもとにおいて、個々独立の事項についてなされる随時的な意思決定をいい、販売製品の組合せの決定、部品を自製するか外注するかの決定などがあげられる。これに対して、（ 22 ）は、経営の基本構造の変革を伴う随時的な意思決定であり、新製品開発計画、設備投資計画、要員計画などがあげられる。農企業の経営管理者も、生産農地の拡大や農産物の加工設備の導入など経営構造の変革を伴うような意思決定を迫られることもあり、その際に行われる意思決定である。

〔21 の選択肢〕

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 戦略的意思決定 | 2. 日常的意思決定 | 3. 業務的意思決定 |
| 4. 反復的意思決定 | 5. 相互排他的意思決定 | |

〔22 の選択肢〕

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 戦略的意思決定 | 2. 日常的意思決定 | 3. 業務的意思決定 |
| 4. 反復的意思決定 | 5. 相互排他的意思決定 | |

問題12 以下の文章のうち、空欄（ 23 ）～（ 24 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

製品との関連における分類とは、製品に対する原価発生の態様、すなわち原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区別による分類であり、この分類基準にしたがって原価要素は直接費と間接費とに分類される。

この分類は、正確な製品原価の算定のために重要な分類である。直接費は各製品に（ ? ）され、間接費は各製品に（ 23 ）されるからである。

製品の種類が一種類であったとしても、原価管理の観点からは当該分類が重要である。なぜなら、直接費は1単位の製品に対する原価財の消費量を直接的に測定できるのに対して、間接費はそれが困難であるため、両者では管理の方法が異なるからである。直接費については標準による（ 24 ）がなされるのに対して、間接費については責任区別の予算による（ ? ）がなされるのである。

〔23 の選択肢〕

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. 測定 | 2. 賦課 | 3. 分解 |
| 4. 配賦 | 5. 直課 | |

〔24 の選択肢〕

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 進捗管理 | 2. 物量管理 | 3. 方針管理 |
| 4. 金額管理 | 5. 予算管理 | |

問題13 労務費会計に関する以下の【資料】にしたがって、賃金・手当勘定の空欄に当てはまる金額を選択肢から選びなさい。

【資料】

1. 予定消費賃率算定のための資料
 - (1) 月間賃金・手当予算額 128,000 円
 - (2) 月間予定就業時間 160 時間
2. 当月の実績に関する資料
 - (1) 給与支給票によると、当月の賃金・手当の支給総額は 118,700 円であった。
 - (2) 前月末の未払額は 8,600 円、当月末の未払額は 7,920 円であった。
3. 当月の作業時間票および出勤票の要約

作業時間票		出勤票	
直接作業時間	88 時間	定時間内作業時間	139 時間
間接作業時間	57 時間	定時間外作業時間	6 時間
合 計	145 時間	合 計	145 時間

4. 定時間外作業手当は、その時間数に予定消費賃率の 25% を乗じて計算し、原価計算上は製造間接費として処理する。
5. 当月の賃金・手当勘定 (単位：円)

賃金・手当	
諸 口 (?)	未 払 費 用 (?)
未 払 費 用 (?)	仕 掛 品 (25)
	製 造 間 接 費 (26)
	賃 率 差 異 (27)

【25 の選択肢】

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 820 | 2. 45,600 | 3. 46,800 |
| 4. 70,400 | 5. 118,700 | |

【26 の選択肢】

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 820 | 2. 45,600 | 3. 46,800 |
| 4. 70,400 | 5. 118,700 | |

【27 の選択肢】

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 820 | 2. 45,600 | 3. 46,800 |
| 4. 70,400 | 5. 118,700 | |

問題14 当社は施設園芸によって、トマトを栽培している企業である。当社は製造間接費について、生産量を配賦基準として一括配賦を行ってきた。しかしながら、より正確な配賦計算を志向するため、製造間接費の農産物への配賦を原価要素群（グループ）別配賦法により行なうことを検討している。以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

1. 製造間接費に関する資料

農具費	50,000円	保管料	120,000円
法定福利費	620,000円	監督者給料	482,000円
機械減価償却費	2,500,000円	電力料	850,000円
合計	4,622,000円		

2. 製造間接費配賦基準数値

直接材料費	8,500,000円	直接労務費	8,816,000円
農産物生産量	2,000個	機械稼働時間	6,700時間

3. 当月農産物生産量2,000個のうち、神奈川県のお客様に対して500個を販売した。当該500個に関する情報は以下の通りである。

直接材料費	2,550,000円	直接労務費	7,934,400円
機械稼働時間	1,850時間		

問1 製造間接費の配賦を一括配賦法によった場合、神奈川県のお客様に販売した500個へ配賦される金額は（ 28 ）円である。

【28の選択肢】

1. 551,000 2. 925,000 3. 991,800
4. 1,155,500 5. 1,967,800

問2 製造間接費の配賦を原価要素群（グループ）別配賦法によった場合、神奈川県のお客様に販売した500個へ配賦される労働関連の製造間接費の金額は（ 29 ）円である。なお、配賦基準は以下の通りである。

材料関連⇒直接材料費基準，労働関連⇒直接労務費基準，機械関連⇒機械稼働時間基準

【29の選択肢】

1. 551,000 2. 925,000 3. 991,800
4. 1,155,500 5. 1,967,800

問題15 以下の部門別計算に関する【資料】にしたがって、各問に答えなさい。

【資料】

- 補助部門費の製造部門への配賦は階梯式配賦法によっている。
- 部門費実際発生額（部門共通費配賦後，単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	育苗部	栽培部	修繕部	トラクター部	農場事務部
部門費合計	1,250,000	2,180,000	48,650	36,000	185,000

- 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

配賦基準	製造部門		補助部門		
	育苗部	栽培部	修繕部	トラクター部	農場事務部
修繕時間	22時間	15時間	—	42時間	—
トラクター 運転時間	4,800分	8,200分	—	—	—
従業員数	9人	6人	2人	3人	2人

- 製造部門費については予定配賦を実施している。
育苗部の予定配賦額は1,375,000円，栽培部の予定配賦額は2,314,600円であった。
- 各製造部門の勘定記入（単位：円）

育苗部

諸口	(?)	仕掛品	(?)
農場事務部	(?)	原価差異	(?)
トラクター部	(?)		
修繕部	(30)		
	(?)		(?)

栽培部

諸口	(?)	仕掛品	(?)
農場事務部	(?)		
トラクター部	(?)		
修繕部	(?)		
原価差異	(31)		
	(?)		(?)

問1 (30) に入る金額を以下より選びなさい。

[30の選択肢]

- | | | |
|-----------|--------------|-----------|
| 1. 13,670 | 2. 18,700 | 3. 36,720 |
| 4. 83,250 | 5. 1,250,000 | |

問2 (31) に入る金額を以下より選びなさい。

[31の選択肢]

- | | | |
|-----------|--------------|-----------|
| 1. 3,620 | 2. 12,750 | 3. 55,500 |
| 4. 62,730 | 5. 2,180,000 | |

問題16 当社は畜産農業を営む企業である。以下の【資料】に基づき、各問に答えなさい。

【資料】

1. 生産データ

期首仕掛品	50 頭
当期投入	2,060 頭
計	2,110 頭
正常仕損品	10 頭
期末仕掛品	100 頭
完成品	2,000 頭

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	40,000 円
	加工費	228,000 円
当期製造費用	素畜費	1,442,000 円
	加工費	16,520,000 円

3. その他のデータ

- (1) 素畜は工程の始点で投入される。
- (2) 1 頭を完成させるための飼育日数は 200 日である。期首仕掛品は 120 日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品は 180 日の飼育が完了していた。期末仕掛品となった家畜の素畜費は、正常仕損費負担前で 70,000 円であった。正常仕損品となった家畜の素畜費は、7,000 円であった。
- (3) 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損となった家畜の飼育日数は 100 日であり、仕損費の処理方法は非度外視法である。
- (4) 期末仕掛品の評価方法は、先入先出法である。
- (5) 計算結果に端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

問 1 最終完成品原価は (32) 円である。

【32 の選択肢】

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 16,028,000 | 2. 17,393,000 | 3. 17,437,707 |
| 4. 17,437,911 | 5. 17,440,000 | |

問 2 期末仕掛品原価は (33) 円である。

【33 の選択肢】

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 70,000 | 2. 720,000 | 3. 790,000 |
| 4. 792,089 | 5. 792,293 | |

問題17 当社は畜産農業を営む企業であり、前期肥育部門の始点で素畜を投入し、その後後期肥育部門へ移送する。原価計算の方法としては、工程別総合原価計算を適用している。以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期の生産データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品	20頭	50頭
当期投入	220頭	200頭
計	240頭	250頭
期末仕掛品	40頭	60頭
完成品	200頭	190頭

各部門とも飼育日数は、180日である。各仕掛品の飼育経過日数は以下の通りであった。

	期首仕掛品	期末仕掛品
前期肥育部門	108日	90日
後期肥育部門	54日	72日

2. 当期の原価データ

(1) 前期肥育部門期首仕掛品原価

素畜費：22,000円 前期肥育部門加工費：302,400円

(2) 後期肥育部門期首仕掛品原価

前工程費：1,400,000円 後期肥育部門加工費：229,500円

(3) 当期製造費用

素畜費：264,000円 前期肥育部門加工費：5,616,000円

後期肥育部門加工費：3,223,800円

3. その他の資料

(1) 期末仕掛品の評価方法は先入先出法である。

(2) 前期肥育部門から後期肥育部門へ振替る際の予定振替価格は、28,000円/頭である。

(3) 計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 部門間の振替差異は（ 34 ）円であった。なお、有利差異の場合には「+」、不利差異の場合には「△」を金額の前に付している。

〔34の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|--------|
| 1. △28,082 | 2. △16,400 | 3. △82 |
| 4. +82 | 5. +16,400 | |

問2 最終完成品原価は（ 35 ）円であった。

〔35の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,068,800 | 2. 3,064,500 | 3. 5,320,000 |
| 4. 8,384,500 | 5. 8,395,980 | |

【管理会計編】

問題18 以下の資料に基づき、3農産物のセールス・ミックスについて各問に答えなさい。

[資料]

	販売収益	変動費
甲作物	40,000円/10a	16,000円/10a
乙作物	20,000円/10a	12,000円/10a
丙作物	50,000円/10a	25,000円/10a

共通固定費：356,000円

問1 甲作物、乙作物、丙作物について、変動益の構成比率を2:2:1とした場合、乙作物の損益分岐点作付面積は（ 36 ）aである。

[36の選択肢]

1. 28.48 2. 40 3. 71.2
4. 80 5. 142.4

問2 甲作物、乙作物、丙作物について、作付面積の構成比率を2:2:1とした場合、丙作物の損益分岐点作付面積は（ 37 ）aである。

[37の選択肢]

1. 28.48 2. 40 3. 71.2
4. 80 5. 142.4

問題19 当社において過去 6 ヶ月の原価と作付面積の関係性について調査したところ、以下のような【資料】が得られた。当該データに基づき、高低点法と最小二乗法による場合の変動費率と月間固定費額の正しい組合せを選びなさい。

【資料】

	作付面積	原価発生額
1 月	900 m ²	320,002 円
2 月	800 m ²	258,000 円
3 月	750 m ²	263,400 円
4 月	1,000 m ²	315,028 円
5 月	1,100 m ²	345,450 円
6 月	1,240 m ²	390,016 円

すべての資料は正常操作圏内である。

高低点法による場合の変動費率と月間固定費額の正しい組合せは（ 38 ）である。

【38 の選択肢】

	変動費率	月間固定費
1	258.4 円/m ²	64,416 円
2	258.4 円/m ²	69,600 円
3	258.4 円/m ²	417,600 円
4	260 円/m ²	64,416 円
5	260 円/m ²	69,600 円

最小二乗法による場合の変動費率と月間固定費額の正しい組合せは（ 39 ）である。

【39 の選択肢】

	変動費率	月間固定費
1	258.4 円/m ²	64,416 円
2	258.4 円/m ²	69,600 円
3	258.4 円/m ²	417,600 円
4	260 円/m ²	64,416 円
5	260 円/m ²	69,600 円

問題20 当社は畜産農業を営む企業である。以下の【資料】を参照して、直接実際総合原価計算および全部実際総合原価計算に基づく損益計算書の空欄に当てはまる金額を選択肢から答えなさい。なお、期末棚卸資産の評価方法は先入先出法である。

【資料】

1. 生産・販売に関する資料

期首仕掛品	150 頭	期首製品	0 頭
当期投入	<u>1,250 頭</u>	当期完成	<u>1,200 頭</u>
計	1,400 頭	計	1,200 頭
期末仕掛品	<u>200 頭</u>	期末製品	<u>0 頭</u>
当期完成	<u>1,200 頭</u>	当期販売	<u>1,200 頭</u>

家畜1頭を出荷できる状態にするためには、100日の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は、期首時点で40日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は当期末に60日の飼育日数が経過していた。なお、期末仕掛品となった家畜の素畜費は、160,000円であった。

2. 原価データ

(1) 期首仕掛品原価

素畜費	変動加工費	固定加工費
123,000 円	252,000 円	624,000 円

(2) 当期投入原価

素畜費	変動加工費	固定加工費
1,000,000 円	5,040,000 円	6,300,000 円

3. その他のデータ

- (1) 素畜は、すべて工程の始点で投入される。また、歩減は生じない。
- (2) 家畜の販売価格：15,000 円／頭
- (3) 変動販売費：500 円／頭
- (4) 当期の固定販売費および一般管理費：3,000,000 円

4. 損益計算書（単位：円）

直接原価計算による損益計算書		全部原価計算による損益計算書	
I 変動益	(?)	I 変動益	(?)
II 変動売上原価	(?)	II 売上原価	(?)
変動製造マージン	(40)	売上総利益	(?)
III 変動販売費	(?)	III 販売費および一般管理費	(?)
限界利益	(?)	営業利益	(42)
IV 固定費			
1. 製造原価	(?)		
2. 販売費および一般管理費	(?)		
営業利益	(41)		

[40 の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 2,325,000 | 2. 5,775,000 | 3. 5,901,000 |
| 4. 11,625,000 | 5. 12,225,000 | |

[41 の選択肢]

- | | | |
|--------------|---------------|--------------|
| 1. 2,301,000 | 2. 2,325,000 | 3. 5,325,000 |
| 4. 5,901,000 | 5. 11,625,000 | |

[42 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,301,000 | 2. 2,325,000 | 3. 2,901,000 |
| 4. 5,301,000 | 5. 5,901,000 | |

問題21 以下の文章の空欄（ 43 ）（ 44 ）に入る最も適切な語句を選択肢の中から選びなさい。

直接原価計算は、原価を変動費と固定費に分類し、変動益（売上高）から変動費を差し引いて限界利益を算定し、限界利益から固定費を差し引いて営業利益を計算する損益計算の方法である。全部原価計算では、固定製造原価を製品原価として取り扱うのに対して、直接原価計算では固定製造原価を（ 43 ）として取り扱うことから、両者で固定製造原価を損益計算書に計上するタイミングが異なるため営業利益が相違することがある。

直接原価計算においては原価を変動費と固定費に分類するが、それぞれ短期的な経営意思決定における関連原価、無関連原価と近似する性質を持っている。そのため、直接原価計算は経営意思決定会計に有用な情報提供が可能となる。ある原価が意思決定により増減するか否かによって関連原価か無関連原価として認識され、関連原価の測定は（ 44 ）により、無関連原価の測定は（ ? ）により行うことになる。

〔43 の選択肢〕

- | | | |
|----------|---------|--------|
| 1. 管理不能費 | 2. 直接原価 | 3. 固定費 |
| 4. 既決原価 | 5. 期間原価 | |

〔44 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| 1. 埋没原価 | 2. 特殊原価 | 3. 差額原価 |
| 4. 回避可能原価 | 5. 付加原価 | |

問題22 当農業法人は、作物甲と作物乙の最適な作付面積を線形計画法によって算出することを目的としている。経営耕地は1ha、5月の労働可能時間は300時間、9月の労働可能時間も300時間である。各作物に関する資料は以下の通りである。計算結果に端数が生じる場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

〔資料〕

	作物甲	作物乙
10a 当たり変動益	300 千円	300 千円
10a 当たり変動費	180 千円	120 千円
10a 当たり限界利益	120 千円	180 千円
5月の10a 当たり労働時間	40 時間	10 時間
9月の10a 当たり労働時間	10 時間	50 時間

最適プロダクト・ミックスを達成する場合の作物甲の作付面積は（ 45 ）aである。

〔45の選択肢〕

- | | | |
|-------|-------|--------|
| 1. 5 | 2. 6 | 3. 7.5 |
| 4. 50 | 5. 75 | |

最適プロダクト・ミックスを達成する場合の全社的な限界利益は（ 46 ）千円である。

〔46の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 600 | 2. 900 | 3. 1,350 |
| 4. 1,500 | 5. 1,611 | |

問題23 当社は、家畜 100 頭を飼育する畜産農企業である。1 頭当たり年間 700 kg の飼料を必要とする。現在、飼料は内製しているが、これを購入に切り替えるか否かを検討している。以下の【資料】に基づいて、各問に答えなさい。

【資料】

1. 飼料内製に関する資料

(1) 飼料を内製する場合、1 kg 当たり 20 円の変動費が発生する。

(2) 固定費が年間 2,000,000 円発生する。そのうち、40%については、内製をやめると発生しない節約可能な固定費である。

2. 飼料購入に関する資料

当該飼料を流通市場より購入する場合には、1 t 当たり 30,000 円で安定的に購入可能である。

問 1 上記【資料】からは、飼料を購入したほうが年間で (47) 円有利であると判断できる。((47) に入る金額を答えなさい。)

【47 の選択肢】

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 100,000 | 2. 500,000 | 3. 1,300,000 |
| 4. 2,100,000 | 5. 2,200,000 | |

問 2 上記【資料】に変化がないと仮定した場合、飼育頭数が (48) 頭以上であれば飼料を内製すべきであると判断できる。

((48) に入る数字を答えなさい。)

【48 の選択肢】

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 114 | 2. 115 | 3. 171 |
| 4. 172 | 5. 286 | |

問題24 農業法人A社は、現在間接費の配賦計算についてABCの活用を検討している。次の【資料】に基づき、各問に答えなさい。

【資料】

1. 直接費に関する資料

	作物甲	作物乙	作物丙
作付面積	15 a	18 a	15 a
直接材料費	120,000 円	100,000 円	50,000 円
直接労務費	50,000 円	80,000 円	32,000 円

2. 間接費に関する資料

(1) 伝統的配賦計算方法

製造間接費 480,000 円を各作物の作付面積を配賦基準として配賦を行なう。

(2) ABCの実施方法

以下を各コストプールのドライバーとして採用する。

コストプール	集計コスト	作物甲	作物乙	作物丙
農薬散布活動	220,000 円	8 回	2 回	1 回
害虫駆除活動	170,000 円	5 回	10 回	2 回
梱包活動	90,000 円	10 回	1 回	1 回

問1 伝統的計算方法からABCに変更することによって、最も原価が下がる作物とその金額の組合せとして正しい選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は 49 である。)

【49 の選択肢】

1. 作物甲 135,000 円 2. 作物甲 102,500 円 3. 作物乙 32,500 円
 4. 作物丙 135,000 円 5. 作物丙 102,500 円

問2 伝統的計算方法からABCに変更することによって、最も原価が上がる作物とその金額の組合せとして正しい選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は 50 である。)

【50 の選択肢】

1. 作物甲 135,000 円 2. 作物甲 102,500 円 3. 作物乙 32,500 円
 4. 作物丙 135,000 円 5. 作物丙 102,500 円